2021年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年４月28日

上 場 会 社 名　株式会社中電工　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　1941　URL　https://www.chudenko.co.jp
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）迫谷　章
問合せ先責任者　（役職名）企画本部 経理部長　（氏名）永岡　周　(TEL)082-291-9730
定時株主総会開催予定日　2021年６月24日　配当支払開始予定日　2021年６月25日
有価証券報告書提出予定日　2021年６月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2021年３月期の連結業績（2020年４月１日～2021年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年３月期	184,482	9.2	9,482	13.8	11,899	6.4	8,119	69.3
2020年３月期	168,888	10.2	8,333	28.5	11,188	25.4	4,795	△22.2

（注）包括利益　2021年３月期　13,143百万円（　－%）　2020年３月期　△311百万円（　－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年３月期	146.13	145.91	3.8	4.3	5.1
2020年３月期	86.13	85.96	2.3	4.1	4.9

（参考）持分法投資損益　2021年３月期　△79百万円　2020年３月期　△1百万円

（注）2021年３月期第１四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年３月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年３月期	276,519	218,747	77.6	3,870.58
2020年３月期	274,976	212,043	75.7	3,739.30

（参考）自己資本　2021年３月期　214,706百万円　2020年３月期　208,292百万円

（注）2021年３月期第１四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年３月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年３月期	9,116	6,344	△7,182	30,477
2020年３月期	11,835	△15,725	△6,438	22,242

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年３月期	－	52.00	－	52.00	104.00	5,812	120.7	2.7
2021年３月期	－	52.00	－	52.00	104.00	5,792	71.2	2.7
2022年３月期（予想）	－	52.00	－	52.00	104.00		－	

３．2022年３月期の連結業績予想（2021年４月１日～2022年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	81,000	△1.3	2,600	△20.5	3,500	△21.7	2,000	△32.4	36.05
通　期	188,000	1.9	9,700	2.3	11,700	△1.7	7,100	△12.6	127.99

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　―　社（社名）　、除外　―　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年３月期	58,138,117株	2020年３月期	58,138,117株
②　期末自己株式数	2021年３月期	2,666,664株	2020年３月期	2,434,413株
③　期中平均株式数	2021年３月期	55,566,740株	2020年３月期	55,678,647株

（参考）　個別業績の概要

１．2021年３月期の個別業績（2020年４月１日～2021年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年３月期	148,443	△0.6	8,131	2.9	10,538	△2.2	7,816	122.1
2020年３月期	149,347	12.2	7,900	23.7	10,780	21.9	3,520	△46.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年３月期	140.67	140.46
2020年３月期	63.22	63.10

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年３月期	256,228	209,807	81.8	3,779.42
2020年３月期	252,348	204,537	81.0	3,668.39

（参考）自己資本　2021年３月期　209,649百万円　2020年３月期　204,342百万円

２．2022年３月期の個別業績予想（2021年４月１日～2022年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	63,000	△3.9	2,500	△17.0	3,400	△19.1	2,200	△27.4	39.66
通　期	149,000	0.4	8,600	5.8	10,600	0.6	7,000	△10.4	126.19

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）次期の見通し …… 4
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 15
（表示方法の変更） …… 16
（追加情報） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 17
（有価証券関係） …… 18
（企業結合等関係） …… 19
（セグメント情報） …… 20
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
４．個別財務諸表及び主な注記 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 31
（継続企業の前提に関する注記） …… 31
５．その他 …… 31
（１）個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高 …… 31
（２）個別の得意先別受注高及び売上高の実績 …… 32
（３）個別の部門別受注高及び売上高の予想 …… 32

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

（当期の経営成績）

当期の事業環境は、公共投資が堅調に推移したものの、厳しい受注競争や人手不足に加え、コロナ禍の影響により民間設備投資の縮小や先送りが懸念される状況にありました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画〔2018～2020年度〕に基づき都市圏の事業拡大や営業・施工体制の強化、業務改革の推進等の諸施策を進めてまいりました。

また、当期におけるコロナ禍による事業への大きな影響はありませんでした。

以上の結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、屋内電気工事や空調管工事の減少により個別は減少となったものの、前年度末に連結化した株式会社昭和コーポレーションが加わったことなどにより、前期に比べ増収となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や効率化施策による生産性向上などにより、前期に比べ増益となりました。

受取利息などの営業外損益を加えた経常利益や親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、営業利益の増加や前期に計上したＭ＆Ａに係るのれんの減損損失が発生しなかったことなどにより、前期を上回りました。

［連結業績］

（単位：百万円、％）

区　　分	前　期 (2019．４．１～ 2020．３．31)	当　期 (2020．４．１～ 2021．３．31)	増減額	増減率
売上高	168,888	184,482	15,593	9.2
営業利益	8,333	9,482	1,149	13.8
経常利益	11,188	11,899	711	6.4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,795	8,119	3,324	69.3

［個別業績］

（単位：百万円、％）

区　　分	前　期 (2019．４．１～ 2020．３．31)	当　期 (2020．４．１～ 2021．３．31)	増減額	増減率
売上高	149,347	148,443	△904	△0.6
営業利益	7,900	8,131	230	2.9
経常利益	10,780	10,538	△242	△2.2
当期純利益	3,520	7,816	4,296	122.1

（２）当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は2,765億１千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億４千３百万円の増加となりました。これは、有価証券の増加105億１千１百万円、現金預金の減少35億１千万円、繰延税金資産の減少18億１百万円などによるものです。

負債は577億７千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億６千万円の減少となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少16億７千３百万円、未払法人税等の減少14億２千５百万円などによるものです。

純資産は2,187億４千７百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億４百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加39億９百万円、利益剰余金の増加23億７百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により資金を使用しましたが、営業活動及び投資活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比較し82億３千５百万円増加し、当連結会計年度末は304億７千７百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって91億１千６百万円の資金を獲得しました(前連結会計年度は118億３千５百万円の資金の獲得)。

これは主に、税金等調整前当期純利益128億１千８百万円などの資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって63億４千４百万円の資金を獲得しました(前連結会計年度は157億２千５百万円の資金の使用)。

これは主に、有形固定資産の取得により14億７千万円、投資有価証券の取得により９億５百万円などの支出がありましたが、投資有価証券の売却及び償還により95億３千７百万円などの収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって71億８千２百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は64億３千８百万円の資金の使用)。

これは主に、配当金の支払により58億１千２百万円を支出したことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期	2021年３月期
自己資本比率(%)	81.5	81.1	80.2	75.7	77.6
時価ベースの自己資本比率(%)	50.0	59.5	47.0	44.6	47.4
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.1	0.0	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11,985.3	4,353.2	2,785.1	18,598.3	34,865.1

自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
債務償還年数　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い
(注１)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
(注２)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
(注３)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
(注４)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務及び信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う借入金を除く。)を対象としています。
(注５)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
(注６)2021年３月期は、有利子負債がないため債務償還年数は「ー」で表示しています。

（３）次期の見通し

当社は、創立80周年の節目となる2024年度をターゲットに、中電工グループの更なる成長に向けた、新中期経営計画2024〔2021～2024年度〕を策定いたしました。

今後の事業環境はコロナ禍の影響など不透明ではありますが、新中期経営計画に基づき、これまで成果をあげてきている中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き取り組み、受注を拡大・施工体制を強化してまいります。また、施工の効率化、コスト低減、ＤＸによる生産性向上により、利益の確保・拡大と競争力の強化を図ってまいります。さらに、ＳＤＧｓ、カーボンニュートラルへの対応として、自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光ＰＰＡ事業など、お客様への脱炭素化支援事業を推進してまいります。

これらの更なる成長に向けた新中期経営計画の諸施策に、当社グループ一丸となって取り組み、業績目標の達成に努めてまいります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

［連結業績］

（単位：百万円、％）

区　　分	当　期 (2020.４.１～ 2021.３.31)	次　期 (2021.４.１～ 2022.３.31)	増減額	増減率
売上高	184,482	188,000	3,517	1.9
営業利益	9,482	9,700	217	2.3
経常利益	11,899	11,700	△199	△1.7
親会社株主に帰属する当期純利益	8,119	7,100	△1,019	△12.6

［個別業績］

（単位：百万円、％）

区　　分	当　期 (2020.４.１～ 2021.３.31)	次　期 (2021.４.１～ 2022.３.31)	増減額	増減率
売上高	148,443	149,000	556	0.4
営業利益	8,131	8,600	468	5.8
経常利益	10,538	10,600	61	0.6
当期純利益	7,816	7,000	△816	△10.4

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の「資本政策の基本的な方針」に基づき行うこととしております。

①資本政策の基本的な方針

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

イ．持続的な成長のための投資

事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

ロ．株主還元の充実

業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

②当期・次期の配当

当社は、上記方針に基づき、持続的・安定的な配当を行うことを重視し、ＤＯＥ(連結株主資本配当率)2.7%を目処に配当を行う配当方針としております。

お支払いについては、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年２回を基本としております。

これにより、当期の期末配当金は、１株当たり52円となり、当期の年間配当金は、中間配当金１株当たり52円と合わせて１株当たり104円とする予定としております。

なお、次期の年間配当金につきましては、配当方針に従いまして、当期と同額の104円を予想しており、その内訳は、中間配当金が１株当たり52円、期末配当金が１株当たり52円であります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,135	18,625
受取手形・完成工事未収入金等	58,558	57,162
有価証券	8,635	19,146
未成工事支出金	7,173	7,512
材料貯蔵品	1,307	1,446
商品及び製品	2,043	1,955
その他	2,034	2,485
貸倒引当金	△92	△79
流動資産合計	101,794	108,253
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	44,410	44,868
機械、運搬具及び工具器具備品	12,283	12,235
土地	16,015	16,112
リース資産	1,025	871
建設仮勘定	34	21
減価償却累計額	△38,018	△38,731
有形固定資産合計	35,750	35,378
無形固定資産		
のれん	4,711	3,879
その他	5,601	5,320
無形固定資産合計	10,312	9,199
投資その他の資産		
投資有価証券	113,983	112,321
長期貸付金	5,039	5,027
繰延税金資産	5,018	3,216
退職給付に係る資産	104	187
その他	3,112	3,034
貸倒引当金	△139	△99
投資その他の資産合計	127,118	123,688
固定資産合計	173,182	168,266
資産合計	274,976	276,519

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,292	32,618
短期借入金	130	－
リース債務	168	155
未払法人税等	3,583	2,158
未成工事受入金	4,429	4,348
完成工事補償引当金	53	51
工事損失引当金	121	47
役員賞与引当金	72	73
その他	4,911	4,544
流動負債合計	47,764	43,997
固定負債		
長期借入金	886	532
リース債務	347	309
繰延税金負債	1,235	1,184
役員退職慰労引当金	282	241
退職給付に係る負債	12,293	11,400
その他	124	106
固定負債合計	15,169	13,774
負債合計	62,933	57,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	212	204
利益剰余金	205,042	207,350
自己株式	△4,728	△5,261
株主資本合計	204,009	205,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,773	8,682
繰延ヘッジ損益	－	△233
為替換算調整勘定	△16	△83
退職給付に係る調整累計額	△473	565
その他の包括利益累計額合計	4,283	8,931
新株予約権	194	157
非支配株主持分	3,555	3,882
純資産合計	212,043	218,747
負債純資産合計	274,976	276,519

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
売上高		
完成工事高	157,998	164,340
その他の事業売上高	10,890	20,142
売上高合計	168,888	184,482
売上原価		
完成工事原価	138,150	143,014
その他の事業売上原価	9,470	16,063
売上原価合計	147,620	159,078
売上総利益		
完成工事総利益	19,848	21,326
その他の事業総利益	1,420	4,078
売上総利益合計	21,268	25,404
販売費及び一般管理費	12,934	15,921
営業利益	8,333	9,482
営業外収益		
受取利息	740	609
受取配当金	1,078	586
物品売却益	346	413
その他	791	946
営業外収益合計	2,956	2,556
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	18	15
災害事故関係費	55	7
工具器具等処分損	6	1
持分法による投資損失	1	79
その他	19	35
営業外費用合計	101	139
経常利益	11,188	11,899

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
特別利益		
固定資産処分益	－	8
投資有価証券売却益	1,240	795
受取和解金	－	200
特別利益合計	1,240	1,004
特別損失		
固定資産処分損	170	22
減損損失	1,746	－
投資有価証券評価損	1,213	63
関係会社株式評価損	160	－
特別損失合計	3,292	85
税金等調整前当期純利益	9,136	12,818
法人税、住民税及び事業税	4,435	4,298
法人税等調整額	△317	24
法人税等合計	4,118	4,322
当期純利益	5,017	8,495
非支配株主に帰属する当期純利益	222	376
親会社株主に帰属する当期純利益	4,795	8,119

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
当期純利益	5,017	8,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,446	3,919
為替換算調整勘定	△0	△42
退職給付に係る調整額	△1,882	1,039
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△268
その他の包括利益合計	△5,329	4,648
包括利益	△311	13,143
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△527	12,767
非支配株主に係る包括利益	215	375

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年４月１日　至 2020年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	25	206,037	△4,743	204,801
当期変動額					
剰余金の配当			△5,790		△5,790
親会社株主に帰属する当期純利益			4,795		4,795
自己株式の取得				△901	△901
自己株式の処分		187		916	1,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	187	△994	15	△791
当期末残高	3,481	212	205,042	△4,728	204,009

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	8,213	△15	1,408	9,606
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,439	△0	△1,882	△5,322
当期変動額合計	△3,439	△0	△1,882	△5,322
当期末残高	4,773	△16	△473	4,283

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	215	3,413	218,036
当期変動額			
剰余金の配当			△5,790
親会社株主に帰属する当期純利益			4,795
自己株式の取得			△901
自己株式の処分			1,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	141	△5,201
当期変動額合計	△20	141	△5,993
当期末残高	194	3,555	212,043

当連結会計年度(自 2020年４月１日　至 2021年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	212	205,042	△4,728	204,009
当期変動額					
剰余金の配当			△5,812		△5,812
親会社株主に帰属する当期純利益			8,119		8,119
自己株式の取得				△981	△981
自己株式の処分		△8		448	440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△8	2,307	△533	1,765
当期末残高	3,481	204	207,350	△5,261	205,775

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	4,773	－	△16	△473	4,283
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,909	△233	△67	1,039	4,648
当期変動額合計	3,909	△233	△67	1,039	4,648
当期末残高	8,682	△233	△83	565	8,931

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	194	3,555	212,043
当期変動額			
剰余金の配当			△5,812
親会社株主に帰属する当期純利益			8,119
自己株式の取得			△981
自己株式の処分			440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	327	4,938
当期変動額合計	△37	327	6,704
当期末残高	157	3,882	218,747

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,136	12,818
減価償却費	2,776	2,839
のれん償却額	645	831
減損損失	1,746	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	40	△52
退職給付に係る資産及び負債の増減額	511	519
その他の引当金の増減額（△は減少）	148	△117
受取利息及び受取配当金	△1,818	△1,195
支払利息	0	0
持分法による投資損益（△は益）	1	79
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,240	△795
投資有価証券評価損益（△は益）	1,374	63
固定資産処分損益（△は益）	177	15
受取和解金	－	△200
売上債権の増減額（△は増加）	△1,950	1,390
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△192	△338
仕入債務の増減額（△は減少）	3,791	△1,666
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△390	△81
その他	△654	△890
小計	14,102	13,218
利息及び配当金の受取額	1,961	1,388
利息の支払額	△0	△0
和解金の受取額	－	200
法人税等の支払額	△4,227	△5,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,835	9,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,106	△378
定期預金の払戻による収入	688	120
有形固定資産の取得による支出	△2,147	△1,470
有形固定資産の売却による収入	46	18
投資有価証券の取得による支出	△20,627	△905
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,692	9,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,625	－
貸付けによる支出	△5,006	△4
貸付金の回収による収入	5,012	15
その他	△651	△589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,725	6,344

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,387	△130
長期借入れによる収入	900	－
長期借入金の返済による支出	△21	△353
リース債務の返済による支出	△184	△177
自己株式の取得による支出	△901	△981
自己株式の売却による収入	1,021	322
配当金の支払額	△5,790	△5,812
非支配株主への配当金の支払額	△73	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,438	△7,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,324	8,235
現金及び現金同等物の期首残高	32,566	22,242
現金及び現金同等物の期末残高	22,242	30,477

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
（１）連結の範囲に関する事項
①連結子会社の数　　15社
連結子会社名は次のとおり。
三親電材㈱、中工開発㈱、㈱中電工テクノ、㈱イーペック広島、㈱広島エレテック
㈱中電工エレテック岡山・鳥取、㈱山口エレテック、㈱島根エレテック、杉山管工設備㈱
早水電機工業㈱、㈱昭和コーポレーション、CHUDENKO(Malaysia)Sdn.Bhd.、CHUDENKO ASIA Pte.Ltd.
RYB Engineering Pte.Ltd.、RYB Corporation Pte.Ltd.
㈱岡山エレテックは、当連結会計年度に連結子会社であった㈱鳥取エレテックを吸収合併し、㈱中電工エレテック岡山・鳥取に商号変更している。
②非連結子会社数　　４社
非連結子会社名は次のとおり。
㈱ベリーネ、㈱中電工ワールドファーム、PFI学校空調東広島㈱、SHOWA VIETNAM CO., LTD.
当連結会計年度に、㈱昭和コーポレーションがSHOWA VIETNAM CO., LTD.を設立している。

非連結子会社４社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

（２）持分法の適用に関する事項
①持分法適用の関連会社数　　１社
C&Cインベストメント㈱
②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社　㈱ベリーネ、㈱中電工ワールドファーム、PFI学校空調東広島㈱
SHOWA VIETNAM CO., LTD.
関連会社　OCソーラー㈱、PFI学校空調やまぐち㈱、PFI学校空調三原㈱、PFI学校空調周南㈱
当連結会計年度に、㈱昭和コーポレーションがSHOWA VIETNAM CO., LTD.を設立している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(2020年６月25日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更)
該当事項なし

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた９百万円は、「持分法による投資損失」１百万円、「その他」８百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた11百万円は「その他」19百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益（△は益）」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△653百万円は、「持分法による投資損益（△は益）」1百万円、「その他」△654百万円として組み替えている。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

(１)取引の概要

当社は、当社従業員に対し、中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を2020年２月から導入している。

本プランでは、当社が信託銀行に「中電工従業員株式投資会専用信託口」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、設定後３年間にわたり中電工従業員株式投資会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得する。その後は、本信託から中電工従業員株式投資会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配される。当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになる。

(２)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度884百万円、374千株、当連結会計年度543百万円、229千株である。

(３)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度886百万円、当連結会計年度532百万円

(連結損益計算書関係)

１．完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額(△は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)	当連結会計年度 (自　2020年４月１日 至　2021年３月31日)
	111百万円	△74百万円

２．一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)	当連結会計年度 (自　2020年４月１日 至　2021年３月31日)
従業員給料手当	5,803百万円	7,375百万円
役員賞与引当金繰入額	60	73
退職給付費用	330	399
役員退職慰労引当金繰入額	61	52
貸倒引当金繰入額	54	△0

３．一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)	当連結会計年度 (自　2020年４月１日 至　2021年３月31日)
	156百万円	235百万円

４．固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)	当連結会計年度 (自　2020年４月１日 至　2021年３月31日)
土地	―百万円	8百万円

５．固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)	当連結会計年度 (自　2020年４月１日 至　2021年３月31日)
建物・構築物	126百万円	11百万円
土地	5	1
無形固定資産	38	8
計	170	22

６．減損損失

前連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
―	のれん	シンガポール共和国	1,746

上記の減損損失は、RYB Engineering Pte. Ltd.を買収した際に計上したのれんについて、収益性の低下により、当該のれんの帳簿価額1,746百万円を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.8%で割り引いて算定している。

当連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

当連結会計年度において、該当する事項はない。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度(2020年３月31日)

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	11,782	4,559	7,223
(2)債券			
① 国債・地方債等	3,980	3,899	81
② 社債	25,325	24,938	386
③ その他	6,220	6,052	167
(3)その他	2,064	2,000	64
小計	49,373	41,449	7,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	3,743	4,016	△273
(2)債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	58,487	59,173	△685
③ その他	1,255	1,386	△131
(3)その他	6,176	6,441	△264
小計	69,663	71,018	△1,354
合計	119,036	112,467	6,568

当連結会計年度(2021年３月31日)

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	18,871	7,334	11,536
(2)債券			
① 国債・地方債等	3,950	3,899	51
② 社債	29,952	29,600	351
③ その他	4,751	4,436	315
(3)その他	3,577	3,483	93
小計	61,102	48,754	12,348
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,009	1,105	△96
(2)債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	48,305	48,761	△456
③ その他	―	―	―
(3)その他	16,911	16,947	△36
小計	66,225	66,815	△589
合計	127,328	115,569	11,758

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年４月１日 至 2020年３月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	317	244	－
債券	6,573	74	－
その他	5,036	921	－
合計	11,927	1,240	－

当連結会計年度(自 2020年４月１日 至 2021年３月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	880	795	－
債券	－	－	－
その他	－	－	－
合計	880	795	－

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,374百万円(その他有価証券の株式1,213百万円、関係会社株式160百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30～50％下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

当連結会計年度において、有価証券について63百万円(その他有価証券の株式63百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30～50％下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2020年２月３日に行われたホライズン１株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていたが、第１四半期連結会計期間に確定している。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されている。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額7,159百万円は、会計処理の確定により2,796百万円減少し、4,363百万円となっている。のれんの減少は、無形固定資産である顧客関連資産が4,030百万円、繰延税金負債が1,233百万円増加したことによるものである。また、前連結会計年度末はのれんが2,796百万円減少し、無形固定資産その他が4,030百万円、繰延税金負債が1,233百万円増加している。

なお、のれんの償却期間は７年で、のれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産の償却期間は16年である。

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものである。

当社は、屋内電気工事、空調管工事、情報通信工事、配電線工事、送変電工事の設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注している。当社は、設備工事業全般を行う事業場を単位として総合的なマネジメントを行っているため、「設備工事業」を事業セグメントとしている。

また、一部の連結子会社においては、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等の「その他の事業」を営んでいる。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、セグメント情報の記載を省略していたが、株式会社昭和コーポレーションを連結子会社化したことに伴い、開示情報としての重要性が増したため、第１四半期連結累計期間より「設備工事業」を報告セグメントとして、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてセグメント情報を開示している。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っていない。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」等の記載を省略している。

当連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	連結損益計算書計上額 (注)３
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	164,340	20,142	184,482	―	184,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	1,656	1,679	△1,679	―
計	164,362	21,798	186,161	△1,679	184,482
セグメント利益	8,926	472	9,399	83	9,482
その他の項目					
減価償却費	2,574	180	2,755	83	2,839
のれんの償却額	783	30	813	―	813

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。

２．セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間取引消去である。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
１株当たり純資産額	3,739.30円	3,870.58円
１株当たり当期純利益	86.13円	146.13円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	85.96円	145.91円

１．株主資本において自己株式として計上されている中電工従業員株式投資会専用信託口に残存する自社の株式は、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。
１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度23千株、当連結会計年度301千株であり、１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度374千株、当連結会計年度229千株である。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,795	8,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,795	8,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,678	55,566
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	108	84
（うち新株予約権）	(108)	(84)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2020年３月31日)	当連結会計年度末 (2021年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	212,043	218,747
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,750	4,040
（うち新株予約権）	(194)	(157)
（うち非支配株主持分）	(3,555)	(3,882)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	208,292	214,706
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,703	55,471

（重要な後発事象）

該当事項なし

４．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年３月31日)	当事業年度 (2021年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,041	7,222
受取手形	3,084	2,456
電子記録債権	3,484	3,468
完成工事未収入金	40,983	40,509
有価証券	8,635	19,146
未成工事支出金	5,960	6,442
材料貯蔵品	1,202	1,280
前払費用	15	30
その他	1,776	2,272
貸倒引当金	△36	△35
流動資産合計	78,148	82,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,996	36,180
減価償却累計額	△21,909	△22,562
建物（純額）	14,086	13,618
構築物	4,674	4,910
減価償却累計額	△3,282	△3,381
構築物（純額）	1,392	1,528
機械及び装置	992	1,002
減価償却累計額	△864	△909
機械及び装置（純額）	128	93
車両運搬具	79	77
減価償却累計額	△76	△74
車両運搬具（純額）	3	3
工具器具・備品	6,266	6,348
減価償却累計額	△5,770	△5,821
工具器具・備品（純額）	496	526
土地	13,431	13,441
リース資産	4,626	4,092
減価償却累計額	△2,752	△2,482
リース資産（純額）	1,874	1,610
建設仮勘定	29	13
有形固定資産合計	31,441	30,835
無形固定資産		
ソフトウエア	1,154	1,187
リース資産	11	7
その他	51	51
無形固定資産合計	1,216	1,246

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年３月31日)	当事業年度 (2021年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	109,544	107,367
関係会社株式	17,960	18,710
関係会社社債	512	508
その他の関係会社有価証券	282	306
従業員に対する長期貸付金	21	13
関係会社長期貸付金	7,140	9,640
破産更生債権等	41	－
長期前払費用	189	191
繰延税金資産	3,891	2,640
保険積立金	1,833	1,802
その他	264	270
貸倒引当金	△140	△98
投資その他の資産合計	141,541	141,351
固定資産合計	174,200	173,434
資産合計	252,348	256,228
負債の部		
流動負債		
工事未払金	23,880	23,735
リース債務	761	672
未払金	1,773	1,956
未払費用	1,265	1,012
未払法人税等	2,988	1,941
未成工事受入金	3,664	3,550
預り金	175	169
前受収益	12	12
完成工事補償引当金	54	52
工事損失引当金	121	47
その他	5	32
流動負債合計	34,703	33,181
固定負債		
長期借入金	886	532
リース債務	1,297	1,104
退職給付引当金	10,730	11,320
関係会社事業損失引当金	136	235
その他	56	45
固定負債合計	13,107	13,238
負債合計	47,811	46,420

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年３月31日)	当事業年度 (2021年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	187	179
資本剰余金合計	212	204
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	－
固定資産圧縮積立金	2,467	2,435
別途積立金	173,400	173,400
繰越利益剰余金	23,896	25,933
利益剰余金合計	200,635	202,639
自己株式	△4,728	△5,261
株主資本合計	199,601	201,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,740	8,585
評価・換算差額等合計	4,740	8,585
新株予約権	194	157
純資産合計	204,537	209,807
負債純資産合計	252,348	256,228

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当事業年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
売上高		
完成工事高	149,347	148,443
売上高合計	149,347	148,443
売上原価		
完成工事原価	132,698	131,555
売上原価合計	132,698	131,555
売上総利益		
完成工事総利益	16,649	16,888
売上総利益合計	16,649	16,888
販売費及び一般管理費		
役員報酬	436	446
従業員給料手当	4,297	4,366
退職金	7	3
退職給付費用	262	323
株式報酬費用	53	49
法定福利費	760	761
福利厚生費	141	124
修繕維持費	24	39
事務用品費	84	89
通信交通費	273	220
動力用水光熱費	72	70
調査研究費	41	48
広告宣伝費	125	111
貸倒引当金繰入額	45	△4
貸倒損失	0	1
交際費	83	51
寄付金	42	92
地代家賃	71	76
減価償却費	331	307
租税公課	548	542
保険料	79	83
雑費	963	948
販売費及び一般管理費合計	8,748	8,756
営業利益	7,900	8,131

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当事業年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
営業外収益		
受取利息	28	29
有価証券利息	706	581
受取配当金	1,158	704
物品売却益	346	413
その他	726	718
営業外収益合計	2,967	2,448
営業外費用		
売上割引	18	15
災害事故関係費	56	10
工具器具等処分損	5	0
その他	6	13
営業外費用合計	87	41
経常利益	10,780	10,538
特別利益		
固定資産処分益	－	8
投資有価証券売却益	1,240	792
受取和解金	－	200
特別利益合計	1,240	1,000
特別損失		
固定資産処分損	170	18
投資有価証券評価損	1,211	63
関係会社株式評価損	3,360	－
関係会社事業損失引当金繰入額	136	98
特別損失合計	4,878	179
税引前当期純利益	7,142	11,359
法人税、住民税及び事業税	3,852	3,529
法人税等調整額	△230	12
法人税等合計	3,622	3,542
当期純利益	3,520	7,816

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年４月１日　至 2020年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	－	25
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			187	187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	187	187
当期末残高	3,481	25	187	212

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870	2	2,527	173,400	26,105	202,905
当期変動額						
剰余金の配当					△5,790	△5,790
特別償却準備金の取崩		△1			1	－
固定資産圧縮積立金の積立			56		△56	－
固定資産圧縮積立金の取崩			△117		117	－
当期純利益					3,520	3,520
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	△1	△60	－	△2,208	△2,270
当期末残高	870	1	2,467	173,400	23,896	200,635

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,743	201,669	8,172	8,172	215	210,057
当期変動額						
剰余金の配当		△5,790				△5,790
特別償却準備金の取崩		－				－
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
当期純利益		3,520				3,520
自己株式の取得	△901	△901				△901
自己株式の処分	916	1,104				1,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,431	△3,431	△20	△3,452
当期変動額合計	15	△2,067	△3,431	△3,431	△20	△5,519
当期末残高	△4,728	199,601	4,740	4,740	194	204,537

当事業年度(自 2020年４月１日　至 2021年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	187	212
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△8	△8
当期末残高	3,481	25	179	204

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870	1	2,467	173,400	23,896	200,635
当期変動額						
剰余金の配当					△5,812	△5,812
特別償却準備金の取崩		△1			1	－
固定資産圧縮積立金の積立			1		△1	－
固定資産圧縮積立金の取崩			△33		33	－
当期純利益					7,816	7,816
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	△1	△31	－	2,037	2,004
当期末残高	870	－	2,435	173,400	25,933	202,639

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,728	199,601	4,740	4,740	194	204,537
当期変動額						
剰余金の配当		△5,812				△5,812
特別償却準備金の取崩		－				－
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
当期純利益		7,816				7,816
自己株式の取得	△981	△981				△981
自己株式の処分	448	440				440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,844	3,844	△37	3,807
当期変動額合計	△533	1,462	3,844	3,844	△37	5,270
当期末残高	△5,261	201,064	8,585	8,585	157	209,807

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし

５．その他

（１）個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高　（単位：百万円、％）

区　分	2020年３月期		2021年３月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	73,342	50.2	67,705	43.5	△5,637	△7.7
空調管工事	30,352	20.8	32,199	20.7	1,847	6.1
情報通信工事	7,951	5.4	16,893	10.8	8,942	112.5
配電線工事	27,988	19.1	31,183	20.0	3,195	11.4
送変電工事	6,582	4.5	7,717	5.0	1,134	17.2
合　　計	146,217	100.0	155,699	100.0	9,482	6.5

②売上高　（単位：百万円、％）

区　分	2020年３月期		2021年３月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	74,640	50.0	72,360	48.7	△2,280	△3.1
空調管工事	32,006	21.4	27,393	18.5	△4,612	△14.4
情報通信工事	8,399	5.6	11,017	7.4	2,618	31.2
配電線工事	28,676	19.2	30,852	20.8	2,175	7.6
送変電工事	5,624	3.8	6,819	4.6	1,195	21.3
合　　計	149,347	100.0	148,443	100.0	△904	△0.6

③次期繰越高　（単位：百万円、％）

区　分	2020年３月期		2021年３月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	59,144	66.7	54,489	56.8	△4,655	△7.9
空調管工事	21,010	23.7	25,817	26.9	4,806	22.9
情報通信工事	3,313	3.7	9,189	9.6	5,876	177.4
配電線工事	629	0.7	961	1.0	331	52.6
送変電工事	4,635	5.2	5,532	5.7	897	19.4
合　　計	88,733	100.0	95,990	100.0	7,256	8.2

(２)個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高　（単位：百万円、％）

区　分	2020年３月期		2021年３月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	36,481	24.9	39,189	25.2	2,708	7.4
一般得意先	109,736	75.1	116,510	74.8	6,774	6.2
合　　計	146,217	100.0	155,699	100.0	9,482	6.5

②売上高　（単位：百万円、％）

区　分	2020年３月期		2021年３月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	35,755	24.0	38,874	26.2	3,119	8.7
一般得意先	113,592	76.0	109,568	73.8	△4,023	△3.5
合　　計	149,347	100.0	148,443	100.0	△904	△0.6

※中国電力グループ：中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社

(３)個別の部門別受注高及び売上高の予想

2022年３月期(2021年４月１日～2022年３月31日)　（単位：百万円、％）

区　分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	72,800	48.6	71,200	47.8
空調管工事	30,800	20.5	30,800	20.7
情報通信工事	11,000	7.3	11,000	7.4
配電線工事	27,800	18.5	28,000	18.8
送変電地中線工事※	7,600	5.1	8,000	5.3
合　　計	150,000	100.0	149,000	100.0

※2022年３月期より送変電地中線工事に名称を変更いたします。